

統一リストの作成状況

支 部	台帳リストの作成状況 (7月24日現在)			
	国保連との すり合わせ	7月状況届 の反映	厚生支局 への提出	
※ 1	北海道	○	○	7月29日(アポ済)
2	青森県	○	○	○
3	岩手県	○	○	○
※ 4	宮城県	○	作業中	7月30日(アポ済)
※ 5	秋田県	○	○	7月30日(アポ済)
6	山形県	○	○	○
7	福島県	7月分の調整未済	○	31日までには提出予定
※ 8	茨城県	6、7月分の調整未済	作業中	○
※ 9	栃木県	6、7月分の調整未済	作業中	○
※ 10	群馬県	○	作業中	31日までには提出予定
※ 11	埼玉県	○	○	7月30日(アポ済)
12	千葉県	○	○	31日までには提出予定
※ 13	東京都	○	作業中	31日までには提出予定
※ 14	神奈川県	○	○	31日までには提出予定
15	新潟県	○	○	○
16	富山県	6、7月分の調整未済	作業中	○
17	石川県	○	○	○
18	福井県	○	作業中	○
19	山梨県	○	○	31日までには提出予定
※ 20	長野県	○	○	○
※ 21	岐阜県	○	○	○
22	静岡県	○	○	○
※ 23	愛知県	○	○	○
※ 24	三重県	○	○	○
※ 25	滋賀県	○	作業中	31日までには提出予定
26	京都府	○	○	○
※ 27	大阪府	○	○	○
※ 28	兵庫県	○	○	○
29	奈良県	○	作業中	31日までには提出予定
30	和歌山県	○	○	○
31	鳥取県	○	○	○
32	島根県	○	○	○
33	岡山県	○	作業中	○
※ 34	広島県	○	○	○
※ 35	山口県	○	作業中	○
36	徳島県	○	○	7月30日(アポ済)
37	香川県	○	○	○
38	愛媛県	○	○	7月30日(アポ済)
39	高知県	○	○	○
※ 40	福岡県	7月分の調整未済	○	31日までには提出予定
※ 41	佐賀県	○	○	31日までには提出予定
42	長崎県	○	○	7月30日(アポ済)
※ 43	熊本県	○	○	○
44	大分県	7月分の調整未済	○	31日までには提出予定
45	宮崎県	○	○	31日までには提出予定
46	鹿児島県	○	○	31日までには提出予定
※ 47	沖縄県	○	○	31日までには提出予定

勸奨が特に必要と考えられる都道府県(病院)

	対象都道府県 (支払基金支部と国保連の勸奨分担)	取組が不十分と考えられる 基金支部(勸奨回数/対象数)	取組が不十分と考えられる 国保連(勸奨回数/対象数)
①状況届未回収	基金又は国保連分にて10件以上 ・東京都(国保) ・愛知県(行政地区別) ・広島県(行政地区別) ・福岡県(行政地区別)	・愛知県(1/17)	・福岡県(3/25)
②レセ電の申込み予定なし	基金又は国保連分にて10件以上 ・該当なし		
③回線敷設申込み予定なし	基金又は国保連分にて10件以上 ・該当なし		

※対象となる都道府県は、7月の状況届の提出状況から選定しており、勸奨回数・対象数は6月状況届に基づき7月請求に向けたものの実績である。

勸奨が特に必要と考えられる都道府県(薬局)

	対象都道府県 (支払基金支部と国保連の勸奨分担)	取組が不十分と考えられる 基金支部(勸奨回数/対象数)	取組が不十分と考えられる 国保連(勸奨回数/対象数)
①状況届未回収	基金又は国保連分にて30件以上 ・北海道(行政地区別) ・宮城県(取り決めなし) ・千葉県(行政地区別) ・東京都(国保) ・神奈川県(行政地区別) ・愛知県(行政地区別) ・福岡県(行政地区別)	・愛知県(72/163)	・茨城県(17/79) ・東京都(76/102) ・神奈川県(0/102) ・福岡県(7/83)
②レセ電の申込み予定なし	基金又は国保連分にて10件以上 ・宮城県(取り決めなし) ・茨城県(双方から勸奨) ・栃木県(取り決めなし) ・埼玉県(7月の状況届回収後決定) ・千葉県(行政地区別) ・東京都(6月双方から勸奨、7月から基金) ・神奈川県(行政地区別) ・愛知県(行政地区別) ・三重県(7月下旬決定) ・広島県(行政地区別) ・福岡県(行政地区別)	・栃木県(11/25) ・埼玉県(0/11) ・東京都(2/25) ・愛知県(12/33)	・茨城県(0/7) ・埼玉県(9/31) ・千葉県(0/16) ・東京都(0/43) ・神奈川県(0/55) ・三重県(0/26) ・福岡県(0/21)
③回線敷設申込み予定なし	基金又は国保連分にて10件以上 ・東京都(6月双方から勸奨、7月から基金) ・神奈川県(行政地区別)	・東京都(2/5)	・東京都(0/8) ・神奈川県(0/18)

※対象となる都道府県は、7月の状況届の提出状況から選定しており、勸奨回数・対象数は6月状況届に基づき7月請求に向けたものの実績である。